



## 記者資料配布

大阪経済記者クラブ会員各位

平成28年4月27日

### 「日本再興戦略改訂 2016」に対する要望建議について

#### 【問合先】

大阪商工会議所 経済産業部（西田・田中・中野）

TEL：06-6944-6304

#### 【概要】

- 大阪商工会議所は、本日付で「『日本再興戦略改訂 2016』に対する要望」を、内閣総理大臣はじめ政府関係機関・与党幹部などに建議する。
- 政府は、5月の成長戦略の再改訂に向け議論を進めており、大阪商工会議所として、必要な制度改正や新たな枠組みなどを取りまとめ、このタイミングで意見書を出すもの。
- 要望では、力強い経済成長を実現するため、世界一のビジネス環境を整備するとともに、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットなど次世代産業の育成、ライフサイエンスや観光など成長産業の振興、中堅・中小企業の活力増進、地方創生に取り組むよう求めている。
- 具体的には、基礎研究から実用化までを一貫支援する省庁横断的な組織体制の整備や新たなファンド組成による成長資金の供給など次世代産業振興策の抜本強化をはじめ、IT活用の促進など中堅・中小企業の生産性向上や海外展開支援、観光振興策の強化、リニア新幹線全線同時開業や北陸新幹線の早期開通など、「国土双眼化」を担う大阪・関西のインフラ整備を提案。
- また、その具体化に向けた未来志向の経済対策の策定と補正予算の編成など、合計20項目を要望している。

#### 【主な要望項目】

##### I. 未来を切り拓く次世代産業、成長産業の創出

###### ◆未来志向の経済対策の策定と補正予算の編成

- 力強い経済成長実現に向けて、次世代産業の育成策をはじめ、成長産業への参入支援、企業のイノベーション促進、生産性向上策の強化など、将来に希望が持てる未来志向の経済対策を策定するとともに、その裏付けとなる平成28年度補正予算を編成すべき。

###### ◆世界をリードする次世代産業の創出

- 基礎研究から実用化までを一貫支援する省庁横断的な組織体制の整備や、次世代産業の技術開発や実証などに対する成長資金の供給を強化するための新たなファンドの組成、スマート工場や自動運転など次世代産業の振興策の強化、研究開発支援、IoTなどのデータ利活用やオープンイノベーション促進に向けた法整備やルールづくり、データサイエンティストや社内人材の育成など、次世代産業の育成、環境を整備すべき。



### ◆ライフサイエンス産業の成長支援

- 国家戦略特区におけるヘルスケア、ライフサイエンス産業の取り組みを支援するため、安全性が確保された医薬品の早期承認制度の取り組み加速や、オーファンドラッグ（希少疫病用医薬品）支援制度の拡充、PMDA-WEST（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 関西支部）の機能強化等を進めるべき。

### ◆「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」を活用した日本文化の魅力発信

- 世界各国から多数の観光客の訪日が期待される「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」に向けて、地域文化を活用した観光資源開発や新たな観光ルートの開発支援など、地域資源の活用促進の強化、訪日外国人や海外への多様な地域文化の発信を強化すべき。

## Ⅱ. 地方創生の中核を担う中堅・中小企業等の振興

### ◆中堅・中小企業の生産性向上を後押しするIT利活用の促進支援

- 中堅・中小企業の生産性向上を支援するため、IT利活用のノウハウや具体的な活用事例の作成と周知、企業規模やレベルに応じたハンズオン支援、相談窓口の設置などを進めるべき。

### ◆TPPを契機とした中堅・中小企業等の海外展開支援

- 「新輸出大国コンソーシアム」と地域の企業支援機関等との連携促進や、ジェトロの海外事務所を活用した個別支援、展示会出展促進策の強化など、きめ細やかに支援すべき。

### ◆中堅企業・中小企業等による経営力・生産性向上に係る取り組み支援

- 原材料価格の上昇や電気料金の値上げなどコストアップ分を転嫁できるよう、取引価格の適正化策を強化すべき。

## Ⅲ. 「国土双眼化」を担う大阪・関西の環境整備

### ◆リニア中央新幹線の全線（東京—大阪間）同時開業

- 十分な機能と効果が発揮できるよう、リニア中央新幹線の東京—大阪間の全線同時開業を実現すべき。

### ◆北陸新幹線の大阪までの早期開通

- 北陸・大阪間の経済連携を強化するため、北陸新幹線を大阪まで早期に開通すべき。

### ◆政府関係機関の大阪・関西移転の確実な実施

- 国立健康・栄養研究所の大阪への全部移転、工業所有権情報・研修館（INPIT）の近畿地方の統括拠点整備など「政府関係機関の移転基本方針」が確実に実施されるよう、関係省庁と地元との協議・調整だけに委ねるのではなく、地元の意見が十分反映されるよう、政府が最後まで責任をもってフォローすべき。

<添付資料> 「日本再興戦略改訂2016」に対する要望（本文）

以 上

## 「日本再興戦略改訂2016」に対する要望

大阪商工会議所

わが国経済は、企業収益が拡大し、雇用情勢が改善するなど、回復を続けてきたが、年初来の円高、株安、世界経済の先行き懸念から企業や個人のマインドが悪化し、景気は踊り場に差し掛かっている。政府が目指す、「すべての国民が活躍できる社会の実現」には、将来に希望が持てる力強い経済成長が大前提であり、今はまさに正念場である。

政府が取り組むべきは、世界一のビジネス環境を整備するとともに、次世代産業の育成、ライフサイエンスや観光など成長産業の振興、地域経済の成長の源泉である中堅・中小企業の活力増進、地方創生などを通じて、力強い経済成長を実現し、企業や国民が明るい未来を描ける経済社会を構築することである。

かかる観点から、成長戦略の改定に際しては、下記事項の実現に特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

### I. 未来を切り拓く次世代産業、成長産業の創出

#### 1 未来志向の経済対策の策定と補正予算の編成

企業や個人の将来不安を払しょくし、活発な投資や消費を生み出す力強い成長を遂げるため、次世代産業の育成策をはじめ、成長産業への参入支援、企業のイノベーション促進、生産性向上策の強化など、将来に希望が持てる未来志向の経済対策を策定するとともに、その発射台となる平成28年度補正予算の編成を急がれたい。

#### 2 新たな成長産業創出に向けた施策の集中投入

##### (1) 世界をリードする次世代産業の創出

政府は、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の次世代産業の技術開発、実証、新たなビジネス創出に向け、産官学連携による推進体制を整備し、その振興に取り組み始めている。しかし、この分野では、ドイツやアメリカなどが先行し、世界各国で技術開発競争や国際標準化に向けた主導権争いが激化している。わが国が世界に先駆けて「第4次産業革命」を実現し、世界で主導権を握るため、省庁横断的な組織を設置し、基礎研究から実用化までを一貫して支援する体制を整えるとともに、次世代産業振興策の抜本拡充に向け、次の諸策に重点的に取り組まれたい。

##### (重点的に取り組むべき施策)

##### ① 成長資金の投入等、大胆な支援策を通じた次世代産業の育成、環境の整備

- ・次世代産業の技術開発や実証などに対する成長資金の供給を強化するための新たなファンドの組成、スマート工場や自動運転など次世代産業の振興策の

強化、研究開発支援、I o Tなどデータ規格の統一・国際標準化の推進、データ利活用やオープンイノベーション促進に向けた法整備やルールづくり、データサイエンティストや社内人材の育成、など

② 次世代産業の研究開発支援・相談窓口の一本化

・研究開発や活用促進に関する予算や相談窓口の一本化など

③ 小型無人機（ドローン）の産業利用拡充に向けた環境整備

・操作やデータ伝送に使用できる周波数帯の拡張や電波の出力増力などの規制緩和など

(2) わが国経済の牽引役となるライフサイエンス産業の成長支援

わが国経済の牽引役として期待されるヘルスケア、ライフサイエンス産業の更なる振興に向けて、国家戦略特区を活用した取り組みを支援するため、次の諸策に重点的に取り組まれない。

(重点的に取り組むべき施策)

① 国家戦略特区における医薬品早期承認への取り組み加速

・医薬品に関する「特区医療機器薬事戦略相談」と同様の制度の導入

② オーフアンドラッグ（希少疾病用医薬品）支援制度の対象拡大

・支援制度対象患者数を9万人程度に拡大、国家戦略特区内での制度の優先活用

③ PMDA-WESTの機能強化

・再生医療分野の審査機能の移転、GMP調査に加えGLP調査等の各種調査機能の強化、

(3) インバウンド拡大等に向けた観光施策の充実

政府目標である2020年訪日外国人4000万人を達成し、観光産業を成長エンジンの柱に育成するため、次の諸策に重点的に取り組まれない。

(重点的に取り組むべき施策)

① インバウンドの受入態勢整備に向けた国の支援強化

・新たな広域観光ルートの開発、MICEの誘致活動、各種案内表示の多言語化、無料Wi-Fiサービスの拡充、観光バス駐車・駐車場の整備、宿泊施設増設に向けた優遇策・規制緩和など

② 訪日外国人の受入体制の強化

・観光ビザの発給要件の更なる緩和や免除、入国審査の迅速化など

③ 「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を活用した日本文化の魅力発信

・地域の隠れた史跡や文化財の活用に向けた規制緩和・助成や、地域文化を活用した観光資源開発や新たな観光ルート開発支援など、地域資源の活用促進策の強化、訪日外国人や海外への多様な地域文化の発信強化など

3 国内外から投資を呼び込む未来志向型税制の構築

国内外から投資を呼び込む世界一のビジネス環境を整備する必要がある。そのため、税制面でも、法人実効税率の更なる引き下げに努め、将来的には主な競争相手先であるアジア諸国並み（アジア平均22.5%）まで引き下げられたい。同時に、研究開発促進税制や中小企業投資促進税制など、研究開発や設備投資を促進する、成長力強化に資する政策減税の拡充・恒久化を図られたい。

## Ⅱ. 地方創生の中核を担う中堅・中小企業等の振興

わが国が持続的に経済成長を遂げるためには、地域経済の中核を担う中堅・中小企業の活力増進によって、地方創生を図ることが重要である。そのため、生産性向上、海外展開支援、人手不足対応など、中堅・中小企業の経営基盤や成長力強化に向けて、次の諸策に重点的に取り組まれない。

(重点的に取り組むべき施策)

### ① 中堅・中小企業の実産性向上を後押しするIT利活用の促進支援

- ・IT利活用のノウハウや具体的な活用事例の作成と周知、IoTや産業用ロボットの導入を支援する「スマートものづくり」(仮称)支援拠点の整備、企業規模やレベルに応じたハンズオン支援、相談窓口の設置など

### ② TPPを契機とした中堅・中小企業等の海外展開支援

- ・「新輸出大国コンソーシアム」と地域の企業支援機関等との連携促進、ジェトロの海外事務所などを活用した個別支援、展示会出展促進策の強化など

### ③ 労働人口減少社会における多様な人材の活躍促進

- ・女性・若者・高齢者の活躍促進に取り組む中堅・中小企業への支援強化、高度人材など外国人人材の活用促進に向けた規制緩和など

### ④ 中堅企業・中小企業等による経営力・生産性向上に係る取り組みの支援

- ・「中小企業等経営強化法」に基づく支援メニューの拡充(全中堅企業への適用拡大や、認定事業者に対する経営強化に資する他の補助金等の優遇)、取引価格の適正化など

## Ⅲ. 「国土双眼化」を担う大阪・関西の環境整備

わが国の均衡の取れた発展および大規模災害に対するバックアップの観点から、大阪・関西の都市機能の強化は不可欠であり、関東・関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する国土の双眼化に向けた政策を推進されたい。そのために必要となる、次のようなインフラについて、財政投融资の無利子資金や低利融資を活用することなどによって、速やかに整備されたい。

(重点的に取り組むべき施策)

### ① リニア中央新幹線の全線(東京ー大阪間)同時開業

- ・リニア中央新幹線は東京ー大阪間を直結することでその機能を十分発揮し、効果が得られる事業であり、全線同時開業を実現すべき

### ② 北陸新幹線の大阪までの早期開通

- ・北陸と大阪との連携強化による経済振興、関東と関西を結ぶ新たなルートによる国土機能の強化の観点から、北陸新幹線の大阪までの早期開通を図るべき

### ③ 西日本の拠点たる大阪・関西のインフラ整備

- ・関西国際空港や阪神港の機能強化、大阪都市再生環状道路(淀川左岸線延伸部ほか)の整備

### ④ 政府関係機関の大阪・関西移転の確実な実施

- ・国立健康・栄養研究所の大阪への全部移転、工業所有権情報・研修館(INPIT)の

近畿地方の統括拠点整備など「政府関係機関の移転基本方針」が確実に実施されるよう、関係省庁と地元との協議・調整だけに委ねるのではなく、地元の意見を十分反映されるよう、政府が最後まで責任をもってフォローすべき

⑤ **安全が確認された原子力発電所の早期再稼働**

- ・安全が確認された原子力発電所については、政府が責任を持って、早期の再稼働を実現すべき

以上

### 【建議先】

- 内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、内閣官房副長官、内閣官房日本経済再生総合事務局長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長、内閣官房健康・医療戦略室長、内閣官房 情報通信技術（I T）総合戦略室長、内閣官房 一億総活躍推進室長
- 経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣府特命担当大臣（規制改革）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）兼情報通信技術（I T）政策担当大臣、一億総活躍担当大臣兼女性活躍担当大臣兼国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）兼まち・ひと・しごと創生担当大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、審議官、官房長、政策統括官（経済財政運営担当）、政策統括官（科学技術・イノベーション担当）、規制改革会議議長・議長代理、規制改革推進室長
- 総務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、情報通信国際戦略局長、情報流通行政局長
- 法務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、入国管理局長、大阪入国管理局長
- 外務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、経済局長
- 財務大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、主計局長、主税局長、近畿財務局長
- 文部科学大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、科学技術・学術政策局長、研究振興局長、研究開発局長
- 文化庁長官、次長
- 厚生労働大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、医政局長、医薬・生活衛生局長、職業安定局長、職業能力開発局長、大阪労働局長
- 経済産業大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、経済産業政策局長、地域経済産業審議官、通商政策局長、貿易経済協力局長、産業技術環境局長、製造産業局長、商務情報政策局長、近畿経済産業局長
- 資源エネルギー庁長官、次長、電力・ガス事業部長
- 中小企業庁長官、次長、事業環境部長、経営支援部長
- 特許庁長官、総務部長
- 国土交通大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、官房長、総合政策局長、国土政策局長、道路局長、鉄道局長、航空局長、港湾局長、近畿地方整備局長、近畿運輸局長
- 観光庁長官、次長、審議官、観光地域振興部長
- 原子力規制委員長、原子力規制庁長官、次長、審議官
- 衆議院議長、参議院議長、衆議院経済産業委員長、参議院経済産業委員長
- 各政党の代表、地元選出国會議員
- 自由民主党日本経済再生本部長

### 【(写) 送付先】

- 関西広域連合長、大阪府知事、大阪市長
- 日本商工会議所会頭、日本経済団体連合会会長、経済同友会代表幹事、関西経済連合会会長、関西経済同友会代表幹事